

第5章 考察および今後の課題

(1) 令和2年度新入生の特徴と考察

第1章、第2章に示した令和2年度新入生調査より明らかになった特徴をまとめる。

1. お茶の水女子大学の受験を決める時期は高校2年生・高校3年生の4月から8月が半数以上を占める。新入生の約9割%は「お茶大を第一志望」として入学。ただし、受験を決める時期、志望度ともに学部間にはやや差異がある

令和2年度新入生の本学を第一志望とする割合は全体で87.3%と、依然として高い水準にある。学部別では生活科学部が95.6%で、平成31年度より約4ポイント高く文教育学部も88.3%でほぼ例年なみである。理学部の第一希望割合は76.9%で、大幅に上昇した平成31年度よりは4.4ポイント減少している。引き続き学部別の志望度に注視する必要がある。

受験を決める時期は、例年理学部が遅めであるが、令和2年度については、高校3年生の4月から8月の割合が最も大きく、決定時期が前倒しになっている。

2. 学びの意欲が高い一方で、授業についていけるかどうかに対する不安もある

「大学に入学後、特にこの1年で頑張ろうと思う活動」において「大学の授業」と回答した学生は99.8%と例年同様非常に高く、同時に尋ねた他の活動を大きく上回っている。同時に、「大学生活が始まって心配なこと」として最も高いのは「授業についていけるか」78.8%で、平成31年度から10ポイント上昇している。大学としては、引き続き学生の学習意欲を十分に受け止め、授業への不安や心配を取り除くような学生支援をすることが求められる。本報告書はコロナ感染前に行われたものであるため、オンライン学習が中心の環境下であることを考慮したきめ細やかな学習支援が求められるだろう。

3. 卒業後の進路希望は例年同様「民間企業への就職」「進学」が多く、学部による差異あり

大学卒業後の進路希望については、全体では「民間企業に就職する」55.9%、「大学院などに進学する（海外含む）」48.4%、「公務員」28.9%、「教師など専門職」21.2%であり、例年と同様である。学部別の特徴は、理学部で大学院への進学希望者が多く(73.1%)、文教育学部では「民間企業(58.1%)」「公務員(34.6%)」が多い。生活科学部は、「民間企業(65.8%)」、「進学(52.6%)」の希望者が相対的に高いという特徴があるが、各学部の進路希望の特徴に大きな変化はない。

4. 実家から通学する学生は57.4%、生活科学部で仕送りがいない割合が高い

入学後の住居の予定として複数回答可として尋ねた結果、全体で「実家から通学」は57.4%、「賃貸アパートやマンション」30.4%、国際学生宿舎は14.5%、お茶大SCCは9.7%となっている。また、自宅外通学者の「仕送りなし」者の割合は5.0%と平成31年度より減少したが、生活科学部が11.5%と高い。本学学生の仕送り額は一般的な水準より高いようだが、5万円以下の学生も約2割存在するため、学生間の仕送り額の違いに注視する必要がある。

5. 大学に期待する学生支援活動は学生・保護者ともに「就職支援」と「進路相談」

大学の学生支援活動への期待（複数回答）は、「就職支援」に期待する人が例年同様77.6%と最も多く、次いで「進路相談」63.8%、「学習支援」62.6%であった。保護者調査も学生と同様に「就職支援」85.0%、「進路相談」74.9%、「学習支援」58.6%と高かった。学生・保護者ともに、卒業後の学生のキャリア形成に対する大学への期待が高い状況は継続している。

（２）奨学金と学生寮に関する考察

第３章で述べた学生支援における奨学金・学生寮の結果についてまとめ、考察する。

１．奨学金

どのような学生、保護者が奨学金を認知しているのかを念頭に、奨学金等制度について新入生の結果をまとめた。新入生においては、「奨学金受給経験者」、「入学後の予定住居が実家以外の者」、「学生寮を認知している者」、「学寮を認知している者」は奨学金等制度を認知している割合が高いことが示された。また、保護者調査においては、「入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている者」、「世帯年収が 800 万円未満の者」、「家計支持者の年収が 600 万円未満の者」、「奨学金受給経験のある者」、「学生寮を希望している者」は奨学金等制度の利用を希望する割合が高いことが示された。

また、新入生の奨学金受給経験者の割合は過去 9 年の結果の中で最も多い結果となっているが、奨学金制度の認知率は例年並みである。保護者の奨学金認知率は昨年度より 2.2 ポイント増加し、9 年間の調査で 2 番目の認知率となっている。保護者の奨学金制度の利用希望について、「希望しない」の回答は昨年度より下がったが、9 年間のデータを俯瞰的に見ると、やや高い水準を維持していると言える。

新入生において、本学独自の奨学金である「みがかずば奨学金」への認知率は最も高い 46.6%となっている。但し、奨学金全般の認知率から見ると、保護者の奨学金認知率は 8 割前後である一方で、新入生は 6 割前後となっている。新入生の奨学金認知率は一定の水準で維持されているが、保護者の認知率ほどではなかったため、奨学金制度に関する新入生への広報は依然課題として挙げられる。

２．学生寮

学生寮について新入生の結果をまとめると、「入学後の予定住居が実家以外の者」は学生寮を認知している割合が高いことが示された。

また保護者調査の結果では、「入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている者」、「世帯年収が 400 万円～800 万円未満の者」、「家計支持者年収が 400 万円～800 万円未満の者」、「学生寮を認知している者」について、学生寮を希望する割合が高いことが示された。世帯年収、家計支持者の年収が 400 万円～800 万円未満の場合は、学生寮に入寮する希望の割合が高まる傾向が今年度調査の特徴である。しかし、この特徴は収入が 400 万円未満の人数が例年より半数以上減ったための影響とも考えられるため、経済支援の一環として学生寮が機能することには変わりがないであろう。

学生寮の認知について過去 9 年の調査結果と比較すると、学生寮の認知率が低下していた一昨年、昨年度の結果とは一転し、上昇する傾向が見られた。今年度新入生の認知率は 67.2%であり、保護者の認知率は 56.9%である。また保護者が学生寮を「希望しない」割合は 73.1%と、調査開始以来では比較的低い水準となっている。

本学の学部生向けの寮には自治寮、個室タイプの国際学生宿舎と教育寮、シェアハウスタイプの SCC がある。また、令和 4 年にキャンパスの敷地内に新しい学生寮を開寮する予定である。各学生寮の特徴はそれぞれであり、多様な選択ができるようになったため、学生及び保護者が自身のニーズとマッチングする際にイメージしやすいように、具体的な情報を提供することが一層重要となってくる。また、コロナ感染の社会背景を踏まえた各寮の広報、情報公開と同時に、適宜学生のニーズ、寮の生活満足度を把握し、学生生活支援の実践につなげることも重要と考える。

(3) 学生・キャリア支援における課題

令和2年度新入生調査および保護者調査を通じて得られた、本学における学生・キャリア支援の課題は次の3点である。

1. 大学での学びとキャリア形成に向けた活動の両立支援

令和2年度の新入生も、これまでと同様に約9割が第一志望として本学に入学し、高い学習意欲をもっている。進路の希望は、民間企業、大学院への進学、公務員、教員など多様で、学部による特徴もある。また、本学学生は初職を継続し、結婚・出産などのライフイベントと仕事の両立も希望している。教職員はこのような学生のニーズを十分に理解し、学生が勉学に打ち込みながら同時に自らのキャリア形成を考え、実現してゆけるような両立支援に努める必要がある。

キャリア形成支援活動については、すでに学生・キャリア支援センター(以下、センター)において、学生の段階に応じた支援行事を実施している。また、理系・文系学生対象、公務員・教員志望者対象など、特定のニーズにフォーカスした支援行事も行っている。さらに、自己理解や面接対応などを目的としたワークショップでは、個別の学生に対してきめ細やかな支援活動を実践している。その際、授業への出席や勉学への支障がないよう開催時期や時間帯を考慮している。今後も学生との対話を通してニーズを見極め、支援内容をブラッシュアップすること、就職活動時期の変動、日本型雇用慣行のゆらぎなどの社会・企業における環境変化に十分な配慮をしながら、支援活動の質を向上させる不断の努力を重ねる必要がある。

さらに、本学の保護者の方々は、大学の進路相談や就職支援へ期待を寄せているのと同時に、ご自身が学生たちの就職や将来に深く関与している。大学は、就業環境の変化や就職活動の時期や方法の変化・進化などについて保護者の方々にも適切な情報提供を行い。保護者の方々と大学が一体となって、学生が学びとキャリア形成を充実させることができるよう努める必要がある。

2. 大学院博士課程への進学を希望する学生へのキャリア支援

高度化・グローバル化する社会環境において、博士課程を修了した高度人材に対する社会的なニーズが一層高まることが予想される。本学の院生もそのような社会からの期待に応えるべき人材である。本学の特徴として、理学部を中心に大学院進学を希望する新入生の割合は高く、さらに博士後期課程の進学を視野に入れる学生も一定割合存在する。このような学生に対しては、学部卒業直後に就職を希望する学生とは異なり、研究や学びと並行して大学院進学後のキャリアプランを考えるためのキャリア教育や支援が必要である。すでに、センターにおいては博士後期課程の学生やその予備軍を念頭に置いた支援行事やキャリア相談をスタートさせているが、今後も支援内容の質的向上を継続的に行うことが求められる。

3. 学生の個々の状況に応じた生活支援

本学の保護者の世帯年収は大学に通わせている保護者の全国平均に比べて高く、仕送り額も多い傾向があるため、全体としては、学生が経済生活を心配することなく学業に専念できる環境にある。しかし、入学した後の家庭の暮らし向きに「ゆとりがない」と答える保護者は半数を超え、特に、自宅外から通学する学生の保護者は暮らし向きにゆとりがないと回答する割合が高い。また、令和2年度の自宅外通学者は42.6%で、自宅外通学で仕送り額がないと答えるものも5%程度存在し、仕送り額の少ない学生では、入学後の「生活・経済」に関する不安・心配が高い。大学としては、このような学生の個別事情を認識し、日本学生支援機構や本学独自の奨学金をはじめとし、その他の経済的支援を学生および保護者に十分に広報することが重要である。コロナ感染による環境変化によって、経済的な問題が今後顕在化してくる可能性があるため、学生からの相談を教職員が学生支援部門につなぎ、すべての学生が学業に専念できるような経済的支援を充実させることが重要である。